

中運総総第166号の2
令和4年1月27日

関係団体 各位

中部運輸局長
(公印省略)

令和4年全国山火事予防運動の実施について

平素は、国土交通行政に格別のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、標記につきまして、国土交通省大臣官房長より別紙の通り通知がありましたので、貴団体におかれましても、この取組の実施についてご理解のうえ、貴団体傘下会員等に周知の方よろしく申し上げます。

	関係団体名
本局	1 一般社団法人 日本ホテル協会 中部支部
	2 一般社団法人 日本ホテル協会 神静山梨支部
	3 一般社団法人 日本旅館協会 中部支部連合会
	4 一般社団法人 日本旅行業協会 中部支部
	5 中部鉄道協会
	6 中部鋼索交通協会
	7 中部地方通運業連盟
	8 中部通運業連合会
	9 公益社団法人 中部海事広報協会
	10 東海北陸旅客船協会
	11 中部沿海海運組合
	12 東海内航海運組合
	13 静岡県内航海運組合
	14 全国内航タンカー海運組合 東海支部
	15 東海港運協会
	16 日本海地区港運協会
	17 中部倉庫協会連合会
	18 東海冷蔵倉庫協議会
	19 北陸冷蔵倉庫協議会
	20 一般社団法人 東海小型船舶工業会
	21 中部船用工業会
愛知	22 一般社団法人 愛知県自動車会議所
	23 公益社団法人 愛知県バス協会
	24 愛知県タクシー協会
	25 名古屋タクシー協会
	26 一般社団法人 愛知県トラック協会
	27 一般社団法人 愛知県自動車整備振興会
	28 一般社団法人 愛知県自家用自動車協会
	29 愛知県自動車販売店協会
	30 愛知県軽自動車協会
	31 愛知県自動車部品販売協会
	32 一般社団法人 日本自動車連盟愛知支部
	33 一般社団法人 愛知県レンタカー協会
	34 中部自動車リース協会
	35 一般財団法人 日本自動車査定協会愛知県支所
	36 愛知県中古自動車販売協会
	37 愛知県自動車車体整備協同組合
	38 愛知県輸入自動車販売店協会
静岡	39 一般社団法人 静岡県自動車会議所
	40 静岡県倉庫協会
	41 一般社団法人 静岡県バス協会
	42 静岡県タクシー協会
	43 一般社団法人 静岡県トラック協会
	44 静岡県レンタカー協会
	45 静岡県個人タクシー連合会
	46 静岡県自動車販売店協会
	47 一般社団法人 静岡県自動車整備振興会
	48 静岡県軽自動車協会

	関係団体名
岐阜	49 一般社団法人岐阜県自動車会議所
	50 公益社団法人岐阜県バス協会
	51 岐阜県タクシー協会
	52 一般社団法人岐阜県トラック協会
	53 一般社団法人岐阜県自動車整備振興会
	54 一般社団法人岐阜県自家用自動車協会
	55 岐阜県自動車整備商工組合
	56 岐阜県自動車電装品整備商工組合
	57 岐阜県レンタカー協会
	58 岐阜県中古自動車販売協会
	59 岐阜県自動車車体整備協同組合
60 岐阜県自動車販売店協会	
61 岐阜県軽自動車協会	
三重	62 一般社団法人三重県自動車会議所
	63 公益社団法人三重県バス協会
	64 一般社団法人三重県タクシー協会
	65 一般社団法人三重県トラック協会
	66 一般社団法人三重県自家用自動車協会
	67 一般社団法人三重県自動車整備振興会
	68 一般社団法人北勢自動車協会
	69 三重県自動車販売協会
	70 三重県軽自動車協会
	71 三重県中古自動車販売協会
	72 三重県レンタカー協会
福井	73 一般社団法人福井県自動車会議所
	74 一般社団法人福井県自動車整備振興会
	75 公益社団法人福井県バス協会
	76 一般社団法人福井県タクシー協会
	77 一般社団法人福井県トラック協会
	78 福井県自動車販売店協会
	79 一般社団法人福井県自家用自動車協会
	80 福井県軽自動車協会
	81 福井県中古自動車販売協会
	82 福井県自動車車体整備業協同組合
	83 福井県レンタカー協会
	84 福井県冷蔵倉庫協会
	85 福井県倉庫協会

国官総第139号

令和4年1月26日

本省局長等 殿
地方局長等 殿

国土交通省大臣官房長
(公印省略)

令和4年全国山火事予防運動の実施について

標記について、別添のとおり林野庁長官より協力依頼がありましたので、関係機関・
団体等に対し周知願います。





3 林整研第 174 号
令和 4 年 1 月 19 日

国土交通省大臣官房長 殿

林野庁長官

令和 4 年全国山火事予防運動の実施について

林野火災の予防につきましては、平素から格段の御協力をいただき感謝申し上げます。

全国山火事予防運動については、春季全国火災予防運動の一環として、毎年の山火事発生危険期に実施しているところでありますが、令和 4 年においても、別紙「令和 4 年全国山火事予防運動実施要綱」により実施することとしましたので、一層の御協力をお願いいたします。

なお、観光庁長官・気象庁長官・海上保安庁長官宛てには、別途協力依頼をしております。

担当：林野庁 森林整備部 研究指導課
森林保護対策室 保護企画班
電話：03-3502-1063

令和4年全国山火事予防運動実施要綱

1 目的

この運動は、広く国民に山火事予防意識の啓発を図るとともに、予防対策を強化し、森林の保全と地域の安全に資することを目的とする。

2 主唱

林野庁、消防庁

3 統一標語

「山火事を 防ぐあなたの 心がけ」

4 統一実施期間

令和4年3月1日から3月7日まで（消防庁等が実施する春季全国火災予防運動と同一期間）

なお、地域における山火事発生状況等を考慮した効果的な運動の推進を図るため、当該期間以外の期間を山火事予防運動の実施期間とすることを妨げない。

5 山火事予防に効果的と考えられる実施項目

(1) ハイカー等の入山者、森林所有者、林内及び森林周辺の農地及び作業現場の作業員、地域住民、小中学校の児童・生徒等を対象に次の重点事項の啓発活動を実施する。

ア 枯れ草等のある火災が起こりやすい場所では、たき火をしないこと

イ たき火等火気の使用中はその場を離れず、使用後は完全に消火すること

ウ 強風時及び乾燥時には、たき火、火入れをしないこと

エ 火入れを行う際は市町村長の許可を必ず受けるとともに、あらかじめ必要な防火設備をすること

オ たばこは、指定された場所で喫煙し、吸いがらは必ず消すとともに、投げ捨てないこと

カ 火遊びはしないこと、また、させないこと

(2) 駅、市町村の庁舎、学校、登山口等への警報旗、山火事予防ポスター等の掲示やテレビ、ラジオ、有線放送、新聞、インターネット等の各種広報媒体の活用等により、入山者、地域住民等に対し山火事予防意識の高揚を図る。

(3) 火災警報発令中など、火災の発生しやすい時期には、関係機関が協力して、住宅地等に近接する森林での重点的な森林パトロールを実施するなど森林の保全管理体制の強化を図ることにより、火災の未然防止、早期発見に努める。

(4) 森林又は森林に近接している土地における火災の予防のため、農林業関係者等と消防関係者等との密接な連携の下に、初期消火を中心とする消防訓練、研修会、予防及び消火資機材等の適切な点検・管理等を実施し、地域の実情に即した予防対策を計画的に講ずるよう努める。

(5) 地域住民、農林業関係者等による山火事予防組織の育成強化を図るとともに、これらの組織が女性（婦人）防火クラブ等のいわゆる民間防火組織と連携を図り、予防活動を行うよう要請する。